

J PFP 国際人口問題議員懇談会

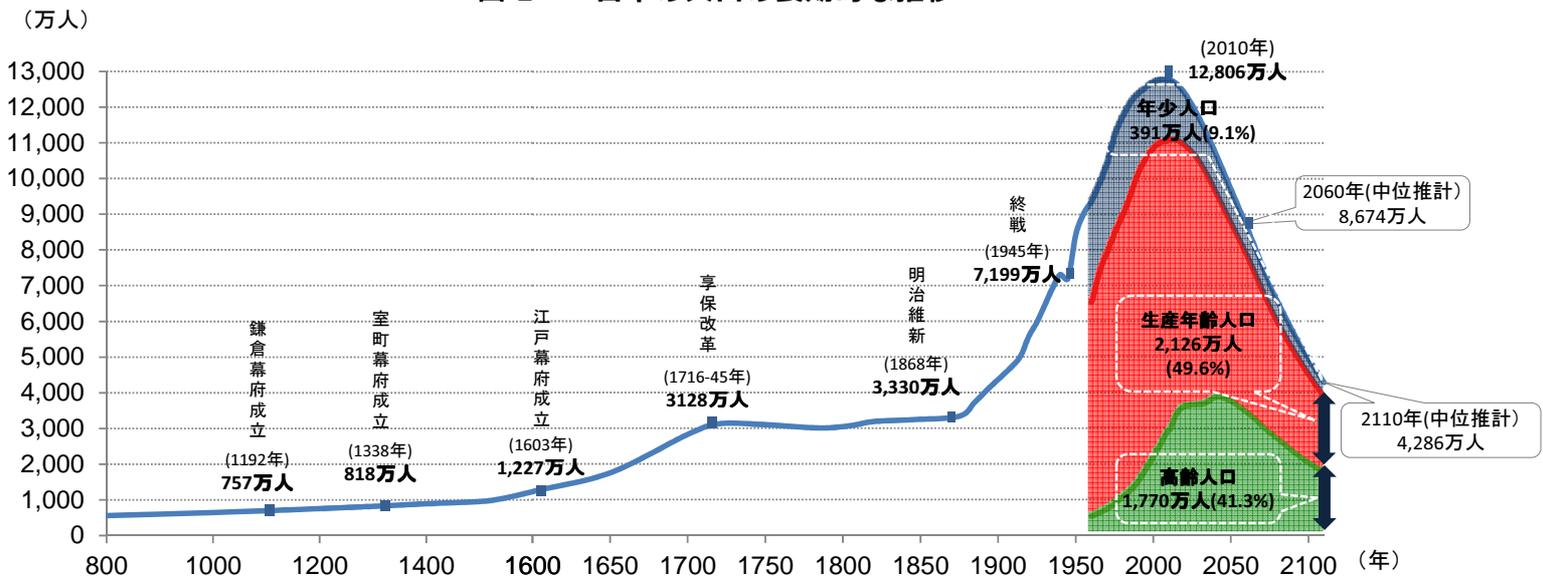
The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.30 January 2015

● 人口の減少モメンタム

図1 日本の人口の長期的な推移



資料：国土交通省「国土交通白書 2013」、国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS)「日本の将来推計人口 (2012年1月推計)より APDA 作成

中国では、儒家の始祖・孔子（BC552-479）の子孫と称する人が400万人を超えるそうです。世代毎に平均2.43人の子供が生まれれば、現在の76世代目の子孫は440万人になる計算が可能です。ここで仮に子ども2.6人とした場合には、なんと子孫7億人となり、中国の半分が孔子の子孫となります。指数的に変動する人口は、少ない増加率の変化でも思いもよらない大きな結果をもたらすのです。

現在の日本の合計特殊出生率（TFR）は1.43（2013年）であり、置き換え水準を下回っています。日本は人口の長期的な減少過程に入り、上図のように、日本の総人口は、2010年をピークに低下を続け、今後の50年間で約3分の1の人口を失い、100年後の2110年には現在の人口の3分の1程度にまで人口は減少し、ちょうど100年前（明治時代後半）の水準に戻っていくと推計されています。これは日本の超長期の歴史人口からみて、類を見ない、極めて急激な変化であり、特にこれから生じる人口減少はかつて経験したことのないものです。そして減少した結果、同じ人口規模とはいってもその人口構造は明治維新の時代とは全く異なり、高齢人口（65歳以上）が4割を超え、年少人口（0-14歳）は1割以下という超高齢社会を迎えます。

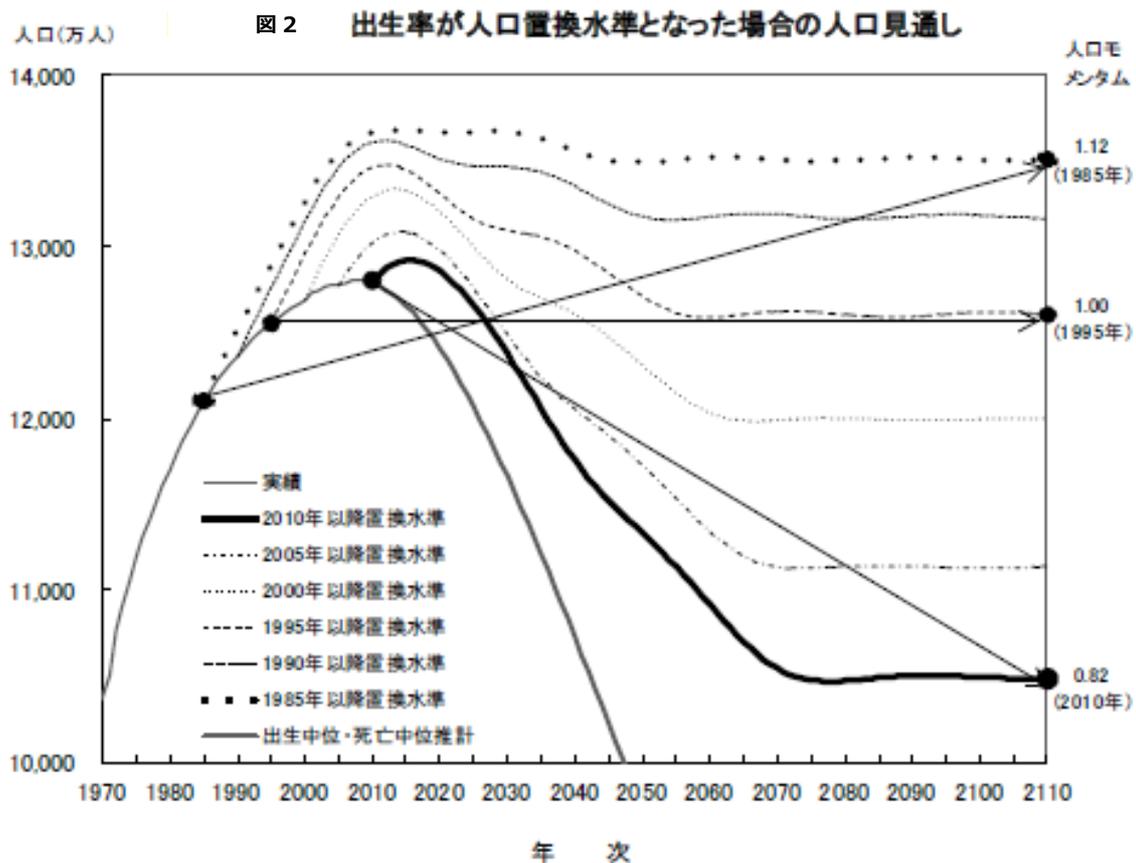
今始まった人口減少は、歴史人口学的に見れば100年という短期間での変化となり、それが大きな影響をもたらすと予測されています。この変化には、人口が持つ「慣性」＝「人口モメンタム」とでもいうべき特性が大きく影響しています。この特性は人口問題を考える上で非常に重要な視点となります。簡単に言えば人口が増加を始めたら、その増加が止まるまでには、長い時間がかかるし、逆にいったん減少を始めたらその減少もなかなか止まらないということです。

人口は出生と死亡でその趨勢が決まります。現在の日本の死亡率を前提として考えれば、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準のTFRは2.08程度です。

現在の開発途上国の多くは、この出生率が人口の置換水準より高い状態にあります。このように人口増加が生じている社会においては、出生率が人口の置換水準まで低下しても人口規模がすぐに安定することはなく、長期にわたって増加を続け、結果としてかなり大きな人口規模にまで至ります。これが「人口モメンタム」です。

つまり人口の置換水準を上回る出生率が続いた場合、仮に TFR が置き換え水準にまで低下したとしても、それまでの出生の結果として若い世代ほど人口が多い人口構造となります。その増えた人口が成長し再生産年齢に達して出生をするので、一人ひとりの出生率が置き換え水準にあっても、母数が大きいために人口が増え続けることとなります。これこそが、日本が 1974 年に人口置換水準 2.08 を割り込みその後 30 年以上にわたって低下を続けたにも関わらず 2010 年まで人口増加を続けた理由です。

図 2 は、過去のいくつかの時点で出生率が人口の置換水準となったと仮定した場合の仮想の人口推移です。仮にある年に人口が置換水準を回復したとしても、その時点の水準で一定になるのではなく、人口はしばらく増加を続け、かなり高い水準に達してから一定状態へ収束することがわかります。



出典：国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS)「日本の将来推計人口-平成 24 年 1 月推計の解説 および参考推計 (条件付推計)」

また、出生率が高い状態から置き換え水準に移行すること、これを出生転換といいます。この出生転換に要した時間が長ければ、長いほどピークの角度が緩やかになり、その反動も

少なくなります。ゆっくりとした出生転換であれば人口増加の慣性の強さ、人口モメンタムが少なくなるのです。

さらに日本では、1995年以降、出生率が人口の置換水準に回復したとしても人口が減少に向かう、つまりマイナスの慣性を持つに至りました。これは、長期にわたって出生率が置き換え水準を下回った結果として、若い世代ほど年齢別の人口規模が縮小し、一人ひとりの出生率が回復しても全体としての出生率が増えない状態になったということです。

これは途上国で出生率が低下しても人口増加が続くメカニズムと逆のメカニズムで、人口構造と出生率の関係から、減少方向への慣性を根付かせてしまったことを意味します。これが「人口の減少モメンタム」です。

現状のまま何ら手だてをとらず、低い出生率が続けば、日本はグラフ1のような急激な人口減少を体験することになります。高齢化は人口転換の結果で、持続可能な開発を達成するために不可欠な過程といえ、これまでの努力の成果といってもよいものです。しかし、あまりにも急激な高齢化や人口減少は、日本がそれに対処する体力、対応能力を奪うこととなります。すでに政府としても提案をしていますが、現実的には高齢化対策だけでなく、出生の回復を図ることで、この急激な人口減少を緩やかにしながら安定を目指さなければ、一人ひとりの生活を維持、向上させることはできません。

人口は、他の分野と比較して、統計的な予測がかなりの確率で現実になる、つまり現状を把握すれば将来予測ができる分野です。人口の変化が変える未来をより明確に国民に提示し、日本の将来像を検討し、そのうえで、高齢対策、少子化対策を考えていくことが必要なのではないでしょうか。



国際人口問題議員懇談会(JPPF)事務局
(公財) アジア人口・開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8846

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>